

週刊 循環経済新聞

The Recycling Economy Times

2月19日 No.1382

2018年(平成30年)

週刊 月曜発行

発行人 河村 勝志

平成元年9月22日 第3種郵便物承認

購読料 年間 22,900円+税
(定価) 1部本体 495円+税

発行所

ビジネス株式会社
Business Vitality Victory

〒1061 東京都千代田区神田三崎町3-1-5

(3262)3488 FAX03(5214)6633

〒1054 大阪市中央区南本町1-5-11

(6262)2406 FAX06(6262)2090

http://www.b-journal.jp/
25日(金)
サイト

大会では、来賓として▽沖康雄氏(中川雅治環境大臣の秘書)▽井上信治議員(衆議院)▽環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課

参画企業が全国34社に

日本PCB全量廃棄促進協会

第一回目の大会を開催

(一社)日本PCB全量廃棄促進協会(JP財)産業廃棄物処理事業振興財団技術部の柴崎和夫部長▽中間貯蔵・環境安全事業PCB処理営業部の池原公司(一社)成田浩司課長▽(公社)全国営業部長▽(公社)全国産業廃棄物連合会の森谷賢専務理事▽多摩大学クローバルスタディーズ学部の橋詰博樹教授も参加した。



あいさつをする加藤宣行会長

加藤会長は、参画企業に対して情報共有の重要性を訴え、「オールジャパンでやって行こう」と呼び掛けた。同協会はPCBの廃棄処理を



日本から輸出したPTEF製品

の動きを追った。

14年からは20万ト減った

レーシアの4カ国だ。台湾は、プラクズ輸出の12月分が1.4万トで前年2.8倍。ペラを再生ペレットにしてトナムは、1.8万トで前年2.8倍。タイ輸出するケースが多は、1.5万トで、最大伸び率の15.7倍を記

ンといったところ。アジア輸出先の4カ国は、日本からの廃プラを再生ペレットにして、中国に原料として輸出するケースが多

017年373万トとなり、前年の1割減となった。中国向けが244万トで、前年より48万ト余り、16%減らした。

品目別では、新聞が27%、雑誌が12%の減少となった。中国がMIX古紙を取らなくな

促進し、全廃させることを目的に昨年発足した。各企業の知見を活かして「照明器具の全数調査」や「安定器等のPCB分別調査およびJESCO搬入荷姿登録」、「低濃度PCB廃棄物の処理提案」を手掛ける。

参画企業を北海道・東北ブロック、関東ブロック、信越・北陸ブ

ロック、中部ブロック、近畿ブロック、中国ブロック、四国ブロック、九州・沖縄ブロックの計8ブロックに分けて研修会などを実施、情報共有も図っている。今後は認定制度として「PCB調査士」を創設して、幅広い専門知識を持つ人材の育成を目指す方針だ。

水銀廃扱いで混乱

自治体で判断に差も

改正廃棄物処理法の施行に伴い、水銀廃棄物に対する新たな対応が始まって約4カ月が経過した。「水銀使用製品産業廃棄物」「水銀含有ばいじん等」「廃水銀等(特別管理産業廃

問題となっているのは、水銀使用製品産業廃棄物と水銀含有ばいじん等の処理業許可証での扱い。改正では、これらに対する許可を明記するよう定めているが、従来から扱っている場合は許可証の変更を必要とせず、次回

カーボンフリーコンサルティング
代表取締役
中西 武志氏

principles for Responsible Investment)が起点で、欧米の機関投資家を中心に企業の投資価値を測る新しいの投資を行っている。17年10月、GPIIF